

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年12月15日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 近藤 太香巳
(氏名) 松井 康弘
配当支払開始予定日

TEL 03-5459-7444
平成27年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	10,647	28.7	1,013	81.0	1,031	99.3	841	221.9
26年9月期	8,275	10.1	559	39.4	517	27.3	261	△80.6

(注) 包括利益 27年9月期 1,089百万円 (192.7%) 26年9月期 372百万円 (△74.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	66.26	63.24	20.5	10.1	9.5
26年9月期	20.59	19.58	7.0	5.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 15百万円 26年9月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	10,906	8,257	40.1	349.09
26年9月期	9,450	6,968	40.8	302.42

(参考) 自己資本 27年9月期 4,375百万円 26年9月期 3,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	508	510	△22	3,720
26年9月期	△123	△151	132	2,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	63	24.3	1.7
27年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	126	15.1	3.1
28年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.9	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,500	8.0	1,350	33.3	1,350	30.8	750	△10.9	59.04

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年9月期	13,413,640 株	26年9月期	13,413,640 株
27年9月期	879,530 株	26年9月期	673,330 株
27年9月期	12,703,906 株	26年9月期	12,702,877 株

(参考)個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,217	410.1	253	—	249	—	279	393.3
26年9月期	630	△27.8	△8	—	△90	—	56	△94.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	21.97	21.00
26年9月期	4.45	4.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年9月期	9,934	31.3	3,113	31.3	3,111	31.3	248.24	
26年9月期	9,647	32.7	3,153	32.7	3,151	32.7	247.37	

(参考) 自己資本 27年9月期 3,111百万円 26年9月期 3,151百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済政策や企業収益、雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調にありました。一方で、中国経済の減速懸念やアジア新興国での成長鈍化、欧州経済の不安要素等の海外情勢が我が国の経済へ与える影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

GDPの伸び率は、平成27年4月～6月に0.3%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比0.2%～0.4%の間で推移し、緩やかな上昇基調での推移となりました。

このような状況の下、当社グループでは、経営資源をより収益性の高い事業へと集中させており、これによるグループ収益の最大化を図ってまいりました。また、事業規模拡大に合わせて各社の経営責任を明確化させていくことで、意思決定の迅速化と柔軟な経営体制の構築に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、ライフアメニティ事業においてLED照明レンタルサービスの導入店舗・施設数が順調に増加したことで、LED収入が好調に推移し、連結業績に大きく貢献いたしました。ソリューションサービス事業においても金融商品仲介、業務受託テレマーケティング及び電子雑誌制作等の各業務の拡販に努め、概ね好調に推移いたしました。文化教育事業においては、月謝収入、呉服・和装小物等の販売が概ね堅調に推移したほか、経費の見直しにも努めてまいりました。

また、平成27年9月17日付で当社連結子会社である株式会社ブランジスタが東京証券取引所マザーズへ上場をしたことに伴い、株式を一部売出したことにより、関係会社株式売却益の特別利益が発生しております。

これらの結果、売上高10,647百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益1,013百万円（前年同期比81.0%増）、経常利益1,031百万円（前年同期比99.3%増）、となり、当期純利益は841百万円（前年同期比221.9%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各セグメントの業績をよりの確に把握するため、セグメントの業績管理方法を見直し、各セグメントに対する費用配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度とのセグメント業績の増減比較につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務、LED照明の販売及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当連結会計年度では、飲食店や美容室等の店舗や旅館・ホテル等の施設の旺盛な需要により、受注件数が増加しております。また、導入実績が増加していることが信用につながり、各地の拠点で大手飲食チェーンや宿泊施設などの大規模、中規模の案件を複数取り扱ってまいりました。インターネット接続サービス「Nexyz.BB」においては、収益の最大化を図るため、営業人員をLED照明レンタルサービスに異動し、既存顧客のインターネット利用に伴う継続手数料収入を中心とした運営体制に移行いたしました。

DNA解析に基づく健康コンサルティング業務につきましては、エステサロンを中心にDNA解析キットの取扱店を増やしていくと同時に、インターネット経由の個人顧客の集客も図ってまいりました。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高5,899百万円（前年同期比45.9%増）、セグメント利益1,112百万円（前年同期比155.4%増）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業や店舗等の個人事業者向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、金融商品仲介業において株式市場の売買取引増加に伴い、手数料収入が前連結会計年度に引き続き好調に推移いたしました。

電子雑誌業務では、広告掲載等が引き続き好調に推移いたしました。また、旅行ウェブマガジン「月刊 旅色」をはじめ、各種電子雑誌の最新号も発刊してまいりました。

業務受託テレマーケティングにおいては、クライアントからの業務受託案件に注力してまいりました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高2,636百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益489百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当連結会計年度においては、同事業最大のきものイベントである「きもの創作展」が天候不順に見舞われたものの堅調でありました。また、訪日観光客向けのイベントへの出展を行いました。そのほか、今後の収益基盤強化に向けて本部の移転を行うなど、抜本的な改革にも着手してまいりました。

これらの結果、文化教育事業は売上高2,159百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益38百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

次期の見通しについては、以下のとおりであります。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務、LED照明の販売及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びLED照明の販売においては、営業人員の採用強化や営業所の新設により、引き続き好調に推移する見込みであります。インターネット接続サービス「Nexyz.BB」については、新規会員獲得の営業を行わず、ISPサービス会員からの毎月の利用料収入で運営することで安定した収益が見込まれます。

DNA解析に基づく健康コンサルティング業務につきましては、引き続きエステサロンを中心にDNA解析キットの取扱店を増やしてまいります。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、法人や個人事業主を対象に様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。テレマーケティングを活用した販売促進支援業務や、金融商品仲介業務、企業から委託を受けて発行する電子雑誌制作業務並びに新規広告クライアントの獲得業務を行っております。

金融商品仲介業務では、収益基盤である証券売買手数料収入の強化を目的とした営業施策を展開していく予定であります。電子雑誌制作につきましては、雑誌の取扱いジャンルを増やし、人員も増員して業容を拡大させてまいります。その他の販売促進支援業務につきましても、既存案件の継続や新規受注により、安定した収益が見込まれます。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

同事業では今後、きもの着付け教室等の日本の伝統文化に関する習い事への認知度や関心を高めるため、様々なイベントを企画してまいります。また、若い世代への訴求も強めていくことで、生徒数の維持・増大を図ってまいります。また、経費削減や業務の効率化等の経営体制の見直しにより、収益力の強化を図ってまいります。

平成28年9月期 通期業績見通し（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

売上高	11,500百万円
営業利益	1,350百万円
経常利益	1,350百万円
親会社に帰属する当期純利益	750百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は10,906百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,455百万円の増加となりました。

① 資産・負債及び純資産の状況

a. 資産の状況

(流動資産)

流動資産は7,991百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,554百万円の増加となりました。これは主に、当社連結子会社である株式会社ブランジスタの株式上場により現金及び預金が996百万円、LEDレンタルサービスの好調により受取手形及び売掛金が731百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が159百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,915百万円となり、前連結会計年度末に比べて99百万円の減少となりました。これは主に、出資金の分配により投資有価証券が115百万円減少した一方で、敷金及び保証金が8百万円増加したことによるものであります。

b. 負債の状況

(流動負債)

流動負債は2,595百万円となり、前連結会計年度末に比べて165百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が142百万円、解約調整引当金が111百万円、未払消費税が51百万円、買掛金が50百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が200百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は53百万円となり、前連結会計年度末に比べて著しい増減はありません。

c. 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は8,257百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,288百万円の増加となりました。主な内訳は、当社連結子会社である株式会社ブランジスタの株式上場に伴って実施した増資、当社保有の同社株式の売出し及び当期純利益の発生等により少数株主持分が766百万円、利益剰余金が699百万円それぞれ増加した一方で、市場から自己株式を取得したことにより168百万円減少しております。

以上により流動比率は307.9%となり前連結会計年度末比43.1ポイント増加いたしました。株主資本比率は40.1%となり前連結会計年度末比0.7ポイント減少いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は100.8%となり前連結会計年度末比10.9ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,720百万円となり、前連結会計年度末残高2,724百万円と比べて996百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は508百万円（前年同期は123百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整引前当期純利益1,473百万円、減価償却費及びその他償却費が140百万円、解約調整引当金の増減額が111百万円をそれぞれ計上した一方で、売上債権の増加額732百万円、関係会社株式売却益306百万円、持分変動損益157百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は510百万円（前年同期は151百万円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入506百万円、出資金の分配による収入141百万円がそれぞれあった一方で、投資有価証券の取得による支出63百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円、敷金及び保証金の差入による支出30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期は132百万円の収入）となりました。これは主に少数株主からの払込みによる収入489百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出200百万円、自己株式の取得による支出193百万円、配当金の支払額127百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	26.1	29.6	41.9	40.8	40.1
時価ベースの自己資本比率	34.5	30.9	59.3	89.9	100.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.3	1.5	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	58.4	156.5	—	262.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュフロー計算書に計上されている「営業キャッシュフロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

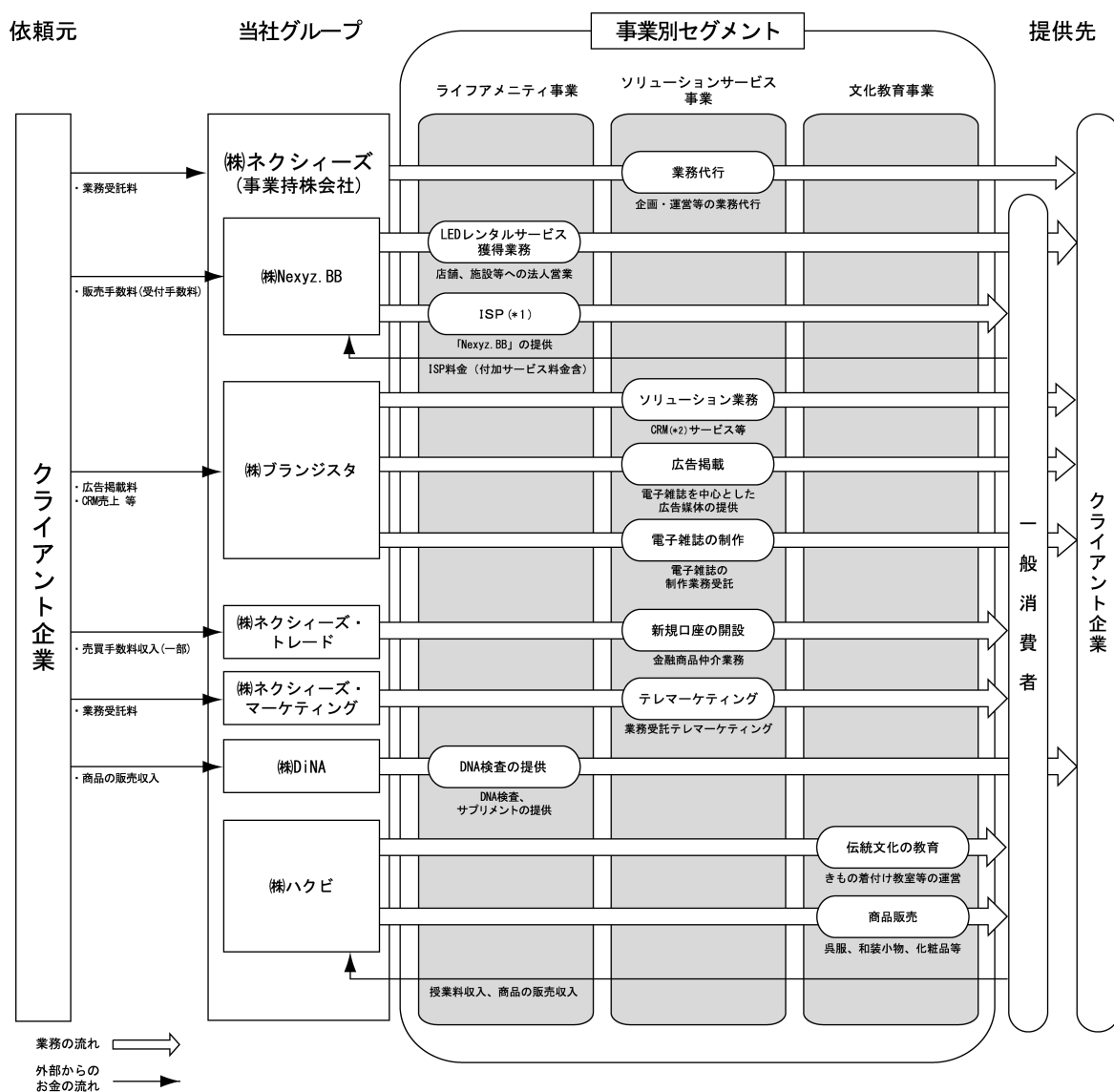
当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しております。そして安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期におきましては、上場10周年の中間記念配当5円を行いました。また、期末配当として1株当たり5円の実施を予定しております。

当社では、業績の好調な推移が継続していることから経営基盤は強化され、今後は更なる成長を目指す段階へと移行しております。同時に株主様への利益配分を増大する体制が整ったと考えております。そのため、次期の1株当たり配当につきましても、中間配当5円、期末配当5円を継続して行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. ISP : Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピューターをインターネット接続する接続業者。
2. CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプト。
3. 上記会社の他に、持分法適用の関連会社として、
 商取引仲介サイトの運営及び広告代理を行う(株)ネクスゲート、
 墓石・石材・庭灯籠・石の小物等の販売を行う(株)オールストーン、
 墓石の天災補償付き生活サポートサービスの運営・提供を行う(株)リコライフがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を経営理念に掲げております。IT化が急速に進行する時代の中で、日々進化する多種多様なサービスは人々の生活を豊かで便利なものにする一方で、サービスの選択肢は多様化し、内容も複雑化しております。このような時代の流れの中で当社グループではコミュニケーションサービスを通じてクライアント企業様やお客様のニーズに合わせた最適なサービスを提案、提供しております。

具体的に4つの経営方針を柱として、事業活動を行っております。

1. 「会話」のコミュニケーションを大切にします。

ITの時代だからこそ、私たちは、お客様と直接お話する「会話」のコミュニケーションを大切にします。

2. ITの「複雑」を「わかりやすく」。

わかりやすい説明書の制作や、ご説明の会話品質にこだわり、高齢者やITリテラシーの格差で生じる、デジタルデバイド問題に積極的に取り組みます。

3. ネクシィーズは積極的な「学び」「鍛錬」の場でもある。

社員の目標実現のために個性を尊重し、その資質を最大限に発揮させ、社員にステージとチャンスを提供します。

4. 社会的責任を果たし、企業倫理を遵守します。

ネクシィーズとグループ各社は、社会の一員として課せられた義務と責任を全うし、社会の発展に貢献いたします。

また、当社グループは行動指針として、次の3つの企業精神を維持し続け、成長してまいります。

○Speed 時代の技術とニーズにすばやく対応し、ネクシィーズはビジネスシーンの最前線へ加速し続けます。

○Idea お客様の喜びとなる、新しいニーズをつくり続ける存在として、ネクシィーズは新しい発想を生み続けます。

○Passion つねに夢を持ち続け、新たなことへ挑戦し続けるために、ネクシィーズはいつまでも情熱を持ち続けます。

これらの方針に基づく事業活動のもと、当社グループでは長期的な成長と発展によりステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置付けており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視しております。当連結会計年度においては、売上高が10年ぶりに100億円を超えたほか、4期続けて経常利益が増益となりました。今後も経営資源の最適配分に努め、継続的に成長拡大できる体制を構築してまいります。

また、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、営業キャッシュ・フローの黒字化を念頭に、流動比率や株主資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の健全性の維持に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様のニーズに合わせた最適なサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、成長してまいりました。

この経営の基本戦略に加え、時代の流れに合わせて急速に変化する顧客のニーズ並びに市場環境等に迅速に対応することが、今後の永続的成長につながると認識しております。

これからも、当社グループの強みである営業力と企画力を活かして、時代に即した新しい商材・サービスを広めてまいります。また同時に、安定した経営基盤の構築のため、顧客との継続的な取引関係の構築や、追加または継続的な収入が得られる新たな商材の開発に注力してまいります。これにより、当社経営理念である「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を実現すべく努めてゆく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

a. 将来に向けた組織体制の構築

当連結会計年度におきましては、LEDレンタルサービスを中心とした業績好調により中期目標を達成し、当社連結子会社である株式会社ブランジスタがマザーズ市場に上場するなど、事業の拡大・成長傾向がより一層強まっております。このような好環境のもとで、今後中長期的な視野でネクシィーズグループ全体を如何に最大限まで成長させていけるかが重要な課題となっております。

そのため今後の経営体制として、より一層の分権化を推し進め、各連結子会社で自律的な経営が実現できる体制を構築し、意思決定の迅速化と現場の対応力を強化させてまいります。また、当社はより一層、持株会社としてグループ全体を視野においた経営管理に特化し、成長性の高い事業へ重点的に経営資源を配分することでグループ全体として最大限の成長を図ってまいります。

b. 強みを活かした事業領域の拡張

当社グループは「営業力」と「企画力」の強みを軸として様々な事業を展開してまいりました。近年、それぞれの事業の中にも、さらに独自の強みや得意分野が生まれて来ております。

特にLEDレンタルサービスや、電子雑誌制作はその傾向が顕著であります。そのため、既存サービスの拡大だけでなく、各事業の強みを見極め、新規事業、新商材、新機能、新たな顧客層への訴求等による周辺領域への進出を積極的に行い、業容の拡大を図ってまいります。

c. 人材の強化、育成

当社では事業の成長とともに、従業員一人一人の事業への貢献度がより一層増してきており、個々の人材の重要性が非常に高まってきております。特に今後の急成長する事業基盤を支えていくためには、人材の育成と優秀な人材の確保が非常に重要となっております。そのため、当社では採用活動を一層強化していくと同時に、専門分野に長けた人材の強化、実力ある人材の抜擢、教育体制の充実等を行ってまいります。また、従業員数が増加していく中でも、経営理念が浸透し、企業精神が継承される体制づくりにも注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,362	3,720,676
受取手形及び売掛金	2,596,435	3,327,654
商品	101,950	193,820
貯蔵品	18,368	19,090
未収入金	393,559	368,099
前払費用	108,955	102,992
繰延税金資産	442,534	282,624
その他	126,227	94,130
貸倒引当金	△76,013	△117,867
流動資産合計	6,436,382	7,991,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,306	384,445
減価償却累計額	△254,800	△266,434
建物(純額)	130,506	118,011
工具、器具及び備品	1,276,447	1,142,056
減価償却累計額	△1,091,064	△993,990
工具、器具及び備品(純額)	185,382	148,066
その他	104,922	61,324
減価償却累計額	△91,884	△52,565
その他(純額)	13,038	8,759
有形固定資産合計	328,927	274,837
無形固定資産		
のれん	178,523	153,963
ソフトウェア	146,663	109,660
その他	1,476	1,431
無形固定資産合計	326,663	265,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,194	1,415,852
敷金及び保証金	445,004	453,132
その他	467,029	593,888
貸倒引当金	△84,428	△87,757
投資その他の資産合計	2,358,800	2,375,115
固定資産合計	3,014,391	2,915,007
資産合計	9,450,773	10,906,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,050	707,297
短期借入金	800,000	600,000
未払金	469,162	517,457
未払法人税等	63,005	205,905
解約調整引当金	115,040	226,294
その他	326,212	338,617
流動負債合計	2,430,471	2,595,572
固定負債		
長期預り保証金	31,920	35,823
その他	19,858	17,676
固定負債合計	51,779	53,500
負債合計	2,482,250	2,649,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	1,847,715	2,547,385
自己株式	△312,545	△481,137
株主資本合計	3,858,751	4,389,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,777	△14,234
その他の包括利益累計額合計	△5,777	△14,234
新株予約権	2,201	2,162
少数株主持分	3,113,347	3,879,399
純資産合計	6,968,522	8,257,157
負債純資産合計	9,450,773	10,906,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	8,275,578	10,647,915
売上原価	4,727,850	6,266,369
売上総利益	3,547,727	4,381,546
販売費及び一般管理費	2,987,946	3,368,446
営業利益	559,781	1,013,099
営業外収益		
受取利息	4,530	2,650
受取手数料	4,035	1,557
投資事業組合運用益	-	8,884
償却債権取立益	2,683	3,429
持分法による投資利益	20,480	15,204
未払配当金除斥益	2,036	-
その他	2,068	1,751
営業外収益合計	35,835	33,477
営業外費用		
支払利息	1,249	2,024
投資事業組合運用損	76,505	-
株式交付費	-	11,772
その他	98	987
営業外費用合計	77,854	14,783
経常利益	517,761	1,031,793
特別利益		
投資有価証券売却益	1,033	-
関係会社株式売却益	-	306,760
持分変動利益	-	157,787
受取和解金	4,400	-
特別利益合計	5,433	464,547
特別損失		
固定資産除却損	279	8,402
事業所移転費用	10,271	3,257
投資有価証券評価損	198,383	-
減損損失	16,106	8,976
その他	-	2,080
特別損失合計	225,041	22,715
税金等調整前当期純利益	298,154	1,473,625
法人税、住民税及び事業税	69,214	216,379
法人税等調整額	△130,672	159,597
法人税等合計	△61,458	375,977
少数株主損益調整前当期純利益	359,612	1,097,648
少数株主利益	98,068	255,834
当期純利益	261,544	841,814

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	359,612	1,097,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,495	△8,456
その他の包括利益合計	12,495	△8,456
包括利益	372,107	1,089,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,039	833,357
少数株主に係る包括利益	98,068	255,834

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,156	1,134,423	1,667,375	△340,246	3,650,710
当期変動額					
剰余金の配当			△63,374		△63,374
当期純利益			261,544		261,544
自己株式の取得				△4,972	△4,972
自己株式の処分			△17,829	32,673	14,844
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,340	27,701	208,041
当期末残高	1,189,156	1,134,423	1,847,715	△312,545	3,858,751

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△18,272	△18,272	365	3,034,556	6,667,359
当期変動額					
剰余金の配当					△63,374
当期純利益					261,544
自己株式の取得					△4,972
自己株式の処分					14,844
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,495	12,495	1,835	78,791	93,121
当期変動額合計	12,495	12,495	1,835	78,791	301,163
当期末残高	△5,777	△5,777	2,201	3,113,347	6,968,522

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,156	1,134,423	1,847,715	△312,545	3,858,751
当期変動額					
剰余金の配当			△127,428		△127,428
当期純利益			841,814		841,814
自己株式の取得				△193,431	△193,431
自己株式の処分			△14,716	24,839	10,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	699,670	△168,592	531,078
当期末残高	1,189,156	1,134,423	2,547,385	△481,137	4,389,828

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,777	△5,777	2,201	3,113,347	6,968,522
当期変動額					
剰余金の配当					△127,428
当期純利益					841,814
自己株式の取得					△193,431
自己株式の処分					10,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8,456	△8,456	△38	766,052	757,557
当期変動額合計	△8,456	△8,456	△38	766,052	1,288,635
当期末残高	△14,234	△14,234	2,162	3,879,399	8,257,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	298,154	1,473,625
減価償却費及びその他の償却費	172,771	140,332
減損損失	16,106	8,976
のれん償却額	14,722	17,495
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	16,903	111,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,682	45,183
受取利息及び受取配当金	△4,530	△2,650
支払利息	1,249	2,024
持分法による投資損益 (△は益)	△20,480	△15,204
株式交付費	-	11,772
投資事業組合運用損益 (△は益)	76,505	△8,884
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△306,760
持分変動損益 (△は益)	-	△157,787
固定資産除却損	279	8,402
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,162,980	△732,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,690	△92,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	350,115	50,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,042	49,435
その他	249,571	△61,441
小計	110,804	540,940
利息及び配当金の受取額	4,531	2,179
利息の支払額	△1,364	△1,936
法人税等の支払額	△199,867	△83,954
法人税等の還付額	-	51,264
移転費用の支払額	△37,985	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,881	508,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△97,706	△12,200
関係会社株式の売却による収入	-	506,726
関係会社社債の償還による収入	-	40,000
投資有価証券の取得による支出	-	△63,030
投資有価証券の売却による収入	56,269	-
出資金の分配による収入	42,482	141,700
有形固定資産の取得による支出	△66,486	△37,090
無形固定資産の取得による支出	△56,994	△27,229
無形固定資産の売却による収入	-	3,003
敷金及び保証金の差入による支出	△78,282	△30,238
敷金及び保証金の回収による収入	75,411	15,102
その他の支出	△25,874	△26,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,180	510,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△14,400	-
新株予約権の発行による収入	1,871	-
少数株主からの払込みによる収入	-	489,255
配当金の支払額	△63,374	△127,428
自己株式の取得による支出	△4,972	△193,431
その他の支出	13,496	8,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,620	△22,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,441	996,314
現金及び現金同等物の期首残高	2,866,803	2,724,362
現金及び現金同等物の期末残高	2,724,362	3,720,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュフロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」と「事業所移転費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書において「投資有価証券評価損」に表示していた198,383千円と「事業所移転費用」10,271千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書において「その他」に含めていた△4,972千円は、「自己株式の取得による支出」として組み替えております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、また平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額は18,364千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ライフアメニティ事業	LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びLED照明の販売 インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供 DNA解析に基づく健康コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ (株)Nexyz. BB (株)DINA
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ (株)ブランジスタ (株)ネクシィーズ・トレード (株)ネクシィーズ・マーケティング
文化教育事業	きもの着付け教室等の運営	(株)ハクビ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、当社の取締役会における連結業績管理方法を見直したことに伴い、各事業セグメントの損益の測定方法を変更しております。

従来は、当社連結子会社が当社へ支払っている管理業務委託料を各事業セグメントに費用として配分していましたが、当連結会計年度より各事業セグメントにおける全社費用の回復貢献度を明確にすると同時に、各事業セグメント間の比較可能性を高めるため、当該管理業務委託料を調整額に含めることといたしました。

このため、前連結会計年度のセグメント損益につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ライフ アメニティ 事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,009,654	2,026,802	2,239,120	8,275,578	—	8,275,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,691	208,203	20	242,914	△242,914	—
計	4,044,346	2,235,006	2,239,141	8,518,493	△242,914	8,275,578
セグメント利益	435,625	416,536	89,321	941,483	△381,701	559,781
セグメント資産	2,582,226	2,199,742	815,795	5,597,764	3,853,009	9,450,773
その他の項目						
減価償却費	85,853	27,649	22,674	136,177	36,593	172,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,350	40,579	10,279	100,209	22,073	122,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△381,701千円には、セグメント間取引消去592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382,294千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,853,009千円には全社資産3,888,581千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ライフ アメニティ 事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,897,107	2,591,786	2,159,022	10,647,915	—	10,647,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,076	44,568	173	46,818	△46,818	—
計	5,899,183	2,636,354	2,159,196	10,694,734	△46,818	10,647,915
セグメント利益	1,112,803	489,905	38,103	1,640,812	△627,712	1,013,099
セグメント資産	3,199,451	2,929,870	857,634	6,986,957	3,919,273	10,906,230
その他の項目						
減価償却費	61,208	31,474	21,155	113,838	34,293	148,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,390	30,583	2,708	47,682	23,791	71,474

(注) 1. セグメント利益の調整額△627,712千円には、セグメント間取引消去606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△628,319千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,919,273千円には全社資産3,922,651千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
株式会社コーウェル	1,187,298	ライフアメニティ事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
GMOペイメントサービス株式会社	2,917,985	ライフアメニティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
減損損失	—	16,106	—	16,106	—	16,106

(注) ソリューションサービス事業において、廃棄処分決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
減損損失	8,976	—	—	—	—	8,976

(注) ライフアメニティ事業において、廃棄処分決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
当期償却額	—	7,355	7,366	14,722	—	14,722
当期末残高	—	71,107	107,416	178,523	—	178,523

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
当期償却額	321	9,807	7,366	17,495	—	17,495
当期末残高	6,105	47,808	100,049	153,963	—	153,963

(注) ソリューションサービス事業において、当連結会計年度に連結子会社である株式会社ブランジスタの株式を売却したことより、のれんが13,490千円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	302.42円	1株当たり純資産額	349.09円
1株当たり当期純利益金額	20.59円	1株当たり当期純利益金額	66.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63.24円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	261,544	841,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,544	841,814
普通株式の期中平均株式数(株)	12,702,877	12,703,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	△1,398
普通株式増加数(株)	657,501	586,225
(うち新株予約権(株))	(657,501)	(586,225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第2回新株予約権 目的となる株式の数 809,720株 第4回新株予約権 目的となる株式の数 133,300株 (連結子会社) 株式会社ブランジスタ 第1回新株予約権 目的となる株式の数 539,200株 第2回新株予約権 目的となる株式の数 584,000株 第3回新株予約権 目的となる株式の数 377,800株 第4回新株予約権 目的となる株式の数 312,500株 第5回新株予約権 目的となる株式の数 5,000株 第6回新株予約権 目的となる株式の数 6,500株	(提出会社) 第2回新株予約権 目的となる株式の数 804,880株 第4回新株予約権 目的となる株式の数 132,100株 (連結子会社) 株式会社ブランジスタ 第2回新株予約権 目的となる株式の数 386,500株 第3回新株予約権 目的となる株式の数 344,000株 第4回新株予約権 目的となる株式の数 200,000株 第5回新株予約権 目的となる株式の数 5,000株 第6回新株予約権 目的となる株式の数 5,300株 第7回新株予約権 目的となる株式の数 600,000株

2. 連結子会社である株式会社ブランジスタは、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,493	1,601,700
売掛金	340,535	740,814
未収入金	63,780	87,592
繰延税金資産	324,959	66,319
その他	202,659	164,859
流動資産合計	2,100,428	2,661,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	202,539	205,279
減価償却累計額	△133,874	△141,030
建物(純額)	68,664	64,249
工具、器具及び備品	738,447	655,132
減価償却累計額	△663,982	△587,642
工具、器具及び備品(純額)	74,465	67,489
その他	45,465	45,465
減価償却累計額	△40,834	△43,154
その他(純額)	4,630	2,311
有形固定資産合計	147,761	134,050
無形固定資産		
ソフトウェア	13,495	9,409
無形固定資産合計	13,495	9,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,217	1,341,565
関係会社株式	5,357,288	5,200,547
関係会社社債	40,000	-
敷金及び保証金	197,095	187,298
長期前払費用	105,152	113,139
保険積立金	267,699	284,991
その他	12,060	9,980
貸倒引当金	△7,320	△7,480
投資その他の資産合計	7,386,194	7,130,041
固定資産合計	7,547,451	7,273,501
資産合計	9,647,879	9,934,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	807,439
短期借入金	800,000	600,000
未払金	30,934	46,236
預り金	5,651,092	5,293,407
その他	12,054	74,038
流動負債合計	6,494,081	6,821,122
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	6,494,081	6,821,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金		
資本準備金	1,134,423	1,134,423
資本剰余金合計	1,134,423	1,134,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,146,339	1,283,292
利益剰余金合計	1,146,339	1,283,292
自己株式	△312,545	△481,137
株主資本合計	3,157,375	3,125,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,777	△14,234
評価・換算差額等合計	△5,777	△14,234
新株予約権	2,201	2,162
純資産合計	3,153,798	3,113,665
負債純資産合計	9,647,879	9,934,787

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	630,757	3,217,527
売上原価	-	2,335,990
売上総利益	630,757	881,536
販売費及び一般管理費	638,910	628,319
営業利益又は営業損失(△)	△8,152	253,217
営業外収益		
受取利息	1,993	1,320
受取配当金	2,823	3,496
受取手数料	3,870	1,414
投資事業組合運用益	-	8,884
未払配当金除斥益	2,036	-
転籍関連収入	2,832	-
その他	698	1,746
営業外収益合計	14,255	16,862
営業外費用		
支払利息	19,278	19,132
投資事業組合運用損	76,505	-
その他	1,223	1,666
営業外費用合計	97,008	20,798
経常利益又は経常損失(△)	△90,905	249,280
特別利益		
投資有価証券売却益	25,009	-
関係会社株式売却益	-	343,457
特別利益合計	25,009	343,457
特別損失		
投資有価証券評価損	198,383	-
固定資産除却損	-	6,972
その他	-	2,080
特別損失合計	198,383	9,052
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△264,279	583,685
法人税、住民税及び事業税	4,104	45,948
法人税等調整額	△324,959	258,639
法人税等合計	△320,854	304,587
当期純利益	56,575	279,098

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	1,170,968	1,170,968	△340,246	3,154,302
当期変動額							
剰余金の配当				△63,374	△63,374		△63,374
当期純利益				56,575	56,575		56,575
自己株式の取得						△4,972	△4,972
自己株式の処分				△17,829	△17,829	32,673	14,844
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△24,628	△24,628	27,701	3,073
当期末残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	1,146,339	1,146,339	△312,545	3,157,375

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,702	5,702	365	3,160,371
当期変動額				
剰余金の配当				△63,374
当期純利益				56,575
自己株式の取得				△4,972
自己株式の処分				14,844
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,480	△11,480	1,835	△9,644
当期変動額合計	△11,480	△11,480	1,835	△6,572
当期末残高	△5,777	△5,777	2,201	3,153,798

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	1,146,339	1,146,339	△312,545	3,157,375
当期変動額							
剰余金の配当				△127,428	△127,428		△127,428
当期純利益				279,098	279,098		279,098
自己株式の取得						△193,431	△193,431
自己株式の処分				△14,716	△14,716	24,839	10,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	136,953	136,953	△168,592	△31,638
当期末残高	1,189,156	1,134,423	1,134,423	1,283,292	1,283,292	△481,137	3,125,736

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,777	△5,777	2,201	3,153,798
当期変動額				
剰余金の配当				△127,428
当期純利益				279,098
自己株式の取得				△193,431
自己株式の処分				10,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8,456	△8,456	△38	△8,494
当期変動額合計	△8,456	△8,456	△38	△40,132
当期末残高	△14,234	△14,234	2,162	3,113,665

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。